

資金収支 計算書

資金の使い道や調達先が分かります

市のお金(キャッシュ)の流れ(フロー)をそれぞれ内容ごとに分けたもので、今年度の資金のやりくりはどうか、自由に使える資金(投資活動に使える資金)はどのくらいあるのかを見るため、3つの活動に区分して、資金収支のバランスを一覧表にしたものです。かかったお金と財源の関係が分かります。キャッシュフロー計算書ともいわれます。

**期末歳計現金残高は
約46億8千万円に**

○ 経常的収支の状況

日常の行政サービスを行うための収支で、支出は多い方から人件費、社会保障給付、物件費の順になっています。一方、収入には地方税や地方交付税などを計上しており、収支差額の約180億円は公共資産整備や地方債償還に充てられることになります。

○ 公共資産整備収支の状況

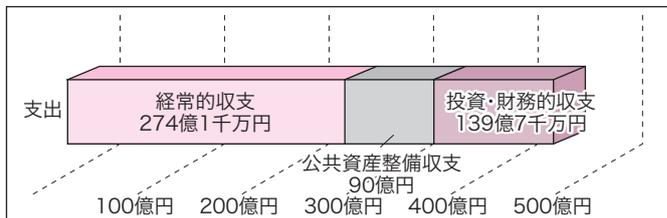
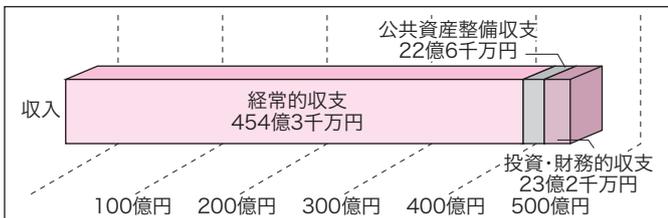
支出には公共資産の整備や他会計への繰出金や補助金などのうち建設費に充てられるものを計上しており、大部分が公共資産を整備するための支出となっています。収支差額の約67億円の不足分は、経常的収支差額で賄われたこととなります。

○ 投資・財務的収支の状況

支出には、借金の返済や他会計の借金返済のための繰出金、基金への積立額などを計上しています。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金などのほか公共資産の売却収入を計上しています。収支差額は約116億円の不足ですが、経常的収支差額で賄われたこととなります。

● 平成22年度資金収支計算書



普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率(貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は、15%~40%の間になります。

地方債残高(A)(長期未払金、未払金含む)	52,077
公共資産(B)	254,767
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	20%

2. 流動比率(貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	20,814
流動負債(B)	7,236
流動比率(A/B)	288%

3. 固定比率(貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賄われているかを見る比率です。100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	254,767
純資産(B)	233,416
固定比率(A/B)	109%

4. 受益者負担比率(行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%~8%の間になります。

経常収益(A)	1,026
経常行政コスト(B)	38,744
受益者負担比率(A/B)	2.6%

5. 地方債の償還可能年数(貸借対象表、資金収支計算書より)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。平均的な値は、3年~9年になります。

地方債残高(A)	48,286
経常的収支額(B)(起債発行額、基金取崩額除く)	14,686
地方債の償還可能年数(A/B)	3.29年

(単位:百万円)